

都市公園と里山による協働ネットワークによる環境教育プログラムの提案

～沼田校舎を核とした資源提供の試み～

広島工業大学工学部都市建設工学科 正会員 今川朱美
広島工業大学大学院工学系研究科建設工学専攻 学生会員 渡部洋樹

1. 研究背景・目的

都市公園は、人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観を形成し、都市環境改善や都市防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間など、多様な機能を有する都市の根幹的な施設とされている。

しかし、都市公園をはじめとする都市の緑とオープンスペースは不足しており、管理体制も十分ではない(図1)。その対策として、都市公園を効果的、効率的に確保し、増加させるために「都市緑地保全法等の一部を改正する法律」(平成16年)が施行された。また、地域の状況に応じた都市公園の設置・管理を目的として、地方公共団体が設置する都市公園の配置基準の見直しや公園施設の範囲拡大などを示した「都市公園法施行令の一部を改正する政令」(平成15年)が施行されている。今、都市公園は、経済社会情勢の動向や法令の改正等を踏まえ、充実を図る必要がある。平成19年11月に閣議決定された「生物多様性条約」(第三次生物多様性国家戦略)では、里山は、多様な野生動植物が生息生育する生物多様性が豊かな空間であるとし、その整備保全を呼びかけている。また、循環型社会の構築に向け、里山林の持つバイオマスの実用化に取り組んでいる企業も存在する。最近では、食の安全性が問われているが、里山を活用し、農産物を栽培することによって、食料自給率の向上に寄与するとともに、地産



図1 運営管理が不十分な公園例

地消や生産者の特定による食の安全性にも貢献する。しかし、里山も公園と同様、耕作放棄地の増加や、放置による竹林化、個人所有の場合は税金(相続税)負担と宅地化などが問題となっている。これは、燃料革命により里山の資源が不要となったことや、農業従事者の高齢化や後継者の減少などが起因している。

本研究では、このような背景を踏まえ、里山と都市公園とをネットワーク化し、運営管理の強化を目的とする。都市公園-里山ネットワークを、環境教育のために「環境体験学習の場」として整備することにより、地域の小中学校と連携しながらの環境教育プログラムを提案し、都市公園の抱える問題を軽減できるものとする。

2. 里山保全の現状

1960年代の高度成長期以降、都市近郊において里山は著しく減少したとされており、関東近郊では1970年からの30年間で64%の里山が消失している。

政府においては、平成19年6月、「21世紀環境立国戦略」を閣議決定し、我が国の自然観や社会のシステム等自然共生の智慧と伝統を活かしながら、現代の技術を統合した自然と共生する社会づくりを里地里山を例に「SATOYAMA イニシアティブ」と名付けて世界に発信しようとしている。

国土交通省国土技術政策総合研究所によると、里山保全制度・事業を実施している都市は全国で7自治体、6自治体は検討中(平成14年現在)である。わが国最初の取り組みは、市民活動への支援として「里山ふれあいの森づくり事業(泰野市・平成11年)」と公園・緑地整備の一環としてなされた「操山自然とのふれあい里づくり事業(岡山市・平成11年)」とされており、まだ事業開始より10年しか経っていないことがうかがえる。最近では自治体が里山保全を目的とした条例を策定している。高知市里山保全条例、千葉県里山保全条例(平成15年)、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関す

る条例(平成 15 年)、神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例(平成 19 年)、神戸市人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例、嵐山町里地里山づくり条例などが挙げられる。

また、里山に関わる市民グループは全国で 2 千団体に及ぶと言われている。団体ごとに活動目的はさまざまだが、とりわけ生物多様性としての環境保全を目的としている市民団体が多い。活動組織形態として注目を集めているのが、NPO 法人である。営利を目的としない NPO は、行政と市民の中間組織として重要な役割を果たしている。全国 34,746 団体存在する NPO 法人のうち、里山に関わるものは、215 団体存在する。

3. 都市公園と里山による協働ネットワーク

前述したように、拡大した都市圏に対し公園緑地は不足している。さらに都市圏の拡大により都市部周囲に位置していた里山も都市圏に含まれるようになった。里山は地域資源であるにもかかわらず、近代以降百年にわたり放置されてきた。今後、里山を有効に利用するには、その管理運営システムの構築が必要である。

昨年、多摩ニュータウンでは、地元の酪農家からの要望をきっかけに寺沢里山公園の整備がなされた。里親制度(アダプト)により進められている。国内でも、このような事例が見られるが、広島において開発住宅地周囲での実現は難しい。広島市では公園緑地の面積を平成 11 年に 14 m²/人であったが、平成 22 年の目標を 20 m²/人に定めている。しかし、人口の増加により 8 m²(平成 18 年)に減少している。将来目標達成期限を来年に迎え、その実現のためには、市街地周辺の森林(里山)公園緑地として広島市の管理化に納める方法がある。しかし、管理緑地が増加すればこれまで以上に行き届かないであろう。

これらのことから、新たな里山との共生方法として、都市公園と里山による協働ネットワークの可能性について示唆するものである。これは、里山に手



図 2 左：整備前状況、右：整備後状況(沼田にて)

を入れ、わらび、筍、しいたけ、木の実、葛などを農作物として商品化し、都市公園で、一週間に一度ほど市場を開催する。その役割を担うのは、地域の小学校を核として、PTA を中心に地区の老人会(町内会)の支援を受け、子供達的环境学習の場として活用し、同時にその恵みを得ようというものである。小学生を主役とし、里山公園においては「生産者」として産物を収穫し農業(体験)をし、都市公園では「経営者」として収穫物の販売を行う。都市公園は、マーケットプレイスとして、新たな販賣空間が創出され、小学生のみならず住民が公園に愛着を持つようになる。長期的な視野で考えれば、若手農業者の育成にもつながると期待する(図 3)。

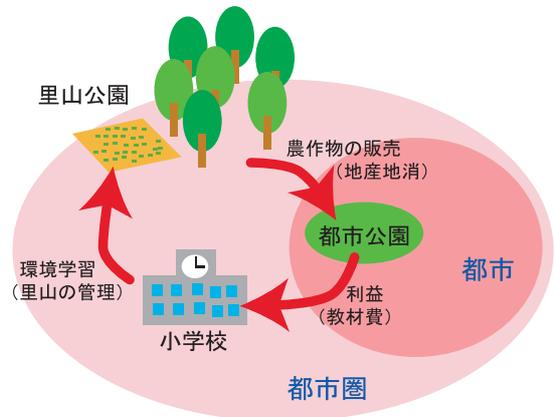


図 3 都市公園と里山による協働ネットワークのイメージ

4. まとめ

日本の都市公園の運営管理は十分ではない。また、里山は放置され手の施しようがない状態に陥っている。この 2 つを結ぶことにより、必要とされる環境学習の場としてのシステムを構築することで、国土保全をも期待できるものと考えられる。

参考文献

- [1] 中川重年『森づくりテキストブック市民による里山林・人工林管理マニュアル』株式会社山と溪谷社, 2004 年
- [2] 新井裕『里山再興と環境 NPO トンボ公園づくりの現場から』株式会社信山社サイテック, 2004 年
- [3] 武内和彦・鷲谷いづみ・恒川篤史『里山的环境学』財団法人東京大学出版会, 2001 年
- [4] 広木詔三『里山の生態学-その成り立ちと保全のあり方-』財団法人名古屋大学出版会, 2002 年
- [5] 田畑貞寿・田代順孝『市民ランドスケープの展開』株式会社環境コミュニケーションズ, 2006 年
- [6] 奥野翔『森の都市 EGEC』株式会社彰国社, 2007 年
- [7] 武内和彦『里山保全に向けた土地利用規制』『都市問題』97 巻 11 号, 2006.11, pp.56-57
- [8] 広島市「広島市緑の基本計画」2001